

用語解説

【あ行】

○一般廃棄物

産業廃棄物以外の廃棄物を指す。一般廃棄物はさらに「ごみ」と「し尿」に分類され、「ごみ」は商店、オフィス、レストラン等の事業活動によって生じた「事業系ごみ」と一般家庭の日常生活に伴って生じた「家庭ごみ」に分類される。

○うちエコ診断

資格試験に合格した専門の診断士（うちエコ診断士）が各家庭のライフスタイルに合わせた省エネ、省CO₂対策を提案するサービスを提供することにより、受診家庭の効果的なCO₂排出削減行動に結びつけるもの。

○運輸部門

最終エネルギー消費のうち、企業・家計が住宅・工場・事業所の外部で人・物の輸送・運搬に消費したエネルギーを表現する部門をいう。

○エコアクション21

環境省が作成した、主に中小企業を対象に省資源・省エネルギー、廃棄物削減、事故などによる環境リスクの未然防止を行う手順を定めた環境経営システム。

○エコドライブ

急加速や急減速、空ぶかしや無用なアイドリングを行わないなど、環境に配慮した運転を心がけること。

○温室効果ガス

大気中の二酸化炭素などは、太陽の光エネルギーを通す一方、地表面から放射される赤外線を吸収するため、大気の温度を上昇させる作用を持っている。こうした気体を温室効果ガスという。本計画で対象とする温室効果ガスは、地球温暖化対策推進法で対象としている二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン類、パーフルオロカーボン類、六フッ化硫黄、三フッ化窒素の7物質とする。

【か行】

○家庭部門

最終エネルギー消費のうち、家計が住宅内で消費したエネルギー消費を表現する部門をいう。家庭部門においては、自家用車や公共交通機関の利用など、人の移動に利用したエネルギー源の消費はすべて運輸部門に計上する。

○環境家計簿

家庭で消費する電気、ガス、水道などのエネルギーのCO₂排出量を算出するもの。毎月、家庭でどれくらいCO₂を排出しているかデータを積み重ねることにより、省エネやCO₂の排出削減につなげることができる。

○環境負荷

徳島市環境基本条例では、「人の活動により環境に加えられる影響であって、環境の保全上の支障の原因となるおそれのあるもの」と定義されている。人間活動の結果としてもたらされ、直接あるいは集積、蓄積して様々な環境悪化を引き起こす、排出物質や自然の変革などのこと。

○環境マネジメントシステム

事業者が自らの環境保全の取組みの効果と盛夏を自主的に評価し、その結果に基づいて新しい目標に取り組んでいこうという自立的なシステム。代表的なものとして、国際規格であるISO14001や環境省が策定したエコアクション21などがある。

○気候変動

地球の大気の組成を変化させる人間活動に直接又は間接に起因する気候の変化であって、比較可能な期間において観測される気候の自然な変動に対して追加的に生ずるもの。

○協働

市民、事業者、市といった立場や、時には利害関係の異なる主体が、環境問題などの課題に対し、それぞれの立場に応じた公平な役割分担の下に、共通の認識を持って相互に協力、連携していくこと。

○業務部門

第三次産業（水道・廃棄物・通信・商業・金融・不動産・サービス業・公務など）に属する企業・個人が、事業所の内部で消費したエネルギー消費などを表現する部門をいう。業務部門においては、事業所の内部のみで人・物の移動・輸送に利用したエネルギー源の消費を計上し、事業所外部での人の移動・輸送に利用したエネルギー源は運輸部門に計上する。

○クールシェア、ウォームシェア

複数のエアコンの使用をやめ、なるべく一部屋に集まる工夫をしたり、公園や図書館などの公共施設を利用することで涼や暖をシェアすることで、一人あたりのエネルギーを節約するという新しい省エネスタイルのこと。

○グリーン購入

商品やサービスを選択する際に、価格、機能、品質だけでなく、環境の視点を重視し、環境への負荷ができるだけ少ないものを優先的に購入すること。

【さ行】

○再生可能エネルギー

エネルギー源として永続的に利用することができる、再生可能なエネルギー源を利用することにより生じるエネルギーの総称。具体的には、太陽光、風力、水力地熱、太陽熱、バイオマスなどをエネルギー源として利用することを指す。

○産業廃棄物

事業活動に伴って生じた廃棄物のうち、燃え殻、汚泥、廃油、廃プラスチック、金属くず、がれき類など20種類の廃棄物。大量に排出され、また、処理に特別な技術を要するものが多く、廃棄物の処理及び清掃に関する法律の排出者責任に基づき、その適正な処理が図られる必要がある。

○産業部門

最終エネルギー消費のうち、第一次産業及び第二次産業に属する法人、個人の活動により、工場・事業所内で消費されたエネルギーを表現する部門のこと。産業部門においては、工場・事業所の内部のみで、人・物の運搬・輸送に利用したエネルギー源の消費を計上し、工場・事業所の外部での人・物の運搬・輸送に利用したエネルギー源は運輸部門に計上する。

○省エネ診断

第三者が建物やビルなどで利用されている空調設備、照明器具、受変電設備、制御整備などの稼働状況やエネルギー使用量などの調査を行い、各建物にあった省エネ手法を提案するもの。

○循環型社会

大量生産、大量消費、大量廃棄型の社会に変わるものとして提示された概念。循環型社会形成推進基本法では、「天然資源の消費が抑制され、環境への負荷ができる限り低減された社会」としている。

○新学校版環境 ISO

学校における節電、ごみの分別、リサイクル活動に継続的に取り組むとともに、これらの取組みを地域に広げ、児童、生徒が地域に出向いて、環境美化活動や自然観察などの体験活動を積極的に行い、学校における環境学習で学んだことを、家庭や地域にも波及させていくことを目的とした、学校と地域の連携で広げるエコプロジェクトのこと。

○スマートメーター

電力使用量を「見える化」するとともに、そのデータを家庭・事業所から電力会社に伝送するための装置。各家庭の消費電力や太陽光発電などによる発電量をリアルタイムに把握でき、電力消費者によるピークカットを可能とするインフラとして期待されている。

○創エネ

再生可能エネルギーや家庭用燃料電池などを利用して、積極的に地産地消型エネルギーを創出すること。

【た行】

○代替フロン

特定フロン（クロロフルオロカーボン、ハイドロクロロフルオロカーボン）の代替品となるフロンのこと。代替フロンはオゾン層を破壊しないものの、二酸化炭素の 100 倍から 1 万倍以上の大きな温室効果があるため、排出の抑制が必要。

○太陽光発電システム

自然エネルギーを利用した発電方法のうち、太陽光を利用した発電方法のこと。太陽の光エネルギーを直接電気に変換し、電力として使用する。パワーコンディショナ、太陽電池モジュール、分電器等で構成される。

○太陽熱利用システム

太陽光を熱に変えて利用する技術。太陽光発電等と比較して、エネルギー変換効率が高い。給油や暖房だけでなく、冷房、プール加温、乾燥及び土壌殺菌等への幅広い分野での利用が可能。

○地球温暖化対策計画

温暖化対策の推進に関する法律第 9 条に基づいて国が策定する計画であり、国連に提出した約束素案に掲げる中期目標達成に向けて、各主体が取り組むべき対策や、国の施策を明らかにしている。2050 年までに 80%の温室効果ガスの排出削減を目指すことを位置付けた地球温暖化に関する総合計画。

○地球温暖化対策実行計画

地球温暖化対策の推進に関する法律第 21 条第 3 項において位置付けられた地方自治体が策定する計画で、国の計画を勘案し、その区域の自然的・社会的条件に応じて、温室効果ガスの排出の抑制等のための総合的施策を示している。

徳島市では区域施策編として「第 2 次徳島市地球温暖化対策推進計画」を、事務事業編として「第 4 次徳島市エコオフィスプラン」を推進している。

○低公害車

窒素酸化物や一酸化炭素、二酸化炭素などの大気汚染物質の排出が少なく、自然環境への負荷が少ない自動車。電気自動車、ハイブリッド自動車、水素自動車、燃料電池自動車などがある。

○徳島市エコオフィスプラン

地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、徳島市役所が事業者、消費者としての立場から、温室効果ガスの排出削減や環境に配慮した行動に率先して取り組むための計画。

【は行】

○パークアンドライド

駅周辺に設置した駐車場に自動車を駐車し、そこから鉄道等の公共交通機関に乗り換えて目的地まで移動する、交通施策上の手法。

○バイオマスエネルギー

生物由来の再生可能な資源（バイオマス）から生み出された電気や熱などのエネルギー。CO₂の排出につながらず、適正に利用すれば枯渇の心配もないため、循環型社会の実現に有効とされる。

○パリ協定

2020年以降の地球温暖化対策の国際的枠組みを定めた協定。地球温暖化対策に先進国、発展途上国を問わず、すべての国が参加し、世界の平均気温の上昇を産業革命前の2℃未満（努力目標1.5℃）に抑え、21世紀後半には温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることを目標とするもの。

○ヒートアイランド現象

都市部における空調機器の人口排熱、コンクリートの建物による蓄熱などが原因となり、その周辺の項外部に比べて高温を示す現象。夏季は熱中症の増加や不快さの増大、冬季は感染症を媒介する生物の越冬など住民の健康や生活、自然環境への影響が挙げられ、問題視されている。

【ま行】

○未利用エネルギー

従来は有効に利用されていなかったエネルギーのこと。工場や業務施設の廃熱など、回収・利用されていない熱エネルギーや、河川や海水などの温度差エネルギーなどがある。再生可能エネルギーを含めて未利用エネルギーと呼ばれることもある。

【その他】

○BEMS

Building Energy Management System（ビルディング・エネルギー・マネジメント・システム）の略で、ビルエネルギー管理システムのことを指す。電力使用量の見える化、機器の制御、デマンドピーク抑制の3つの機能がある。

○COOL CHOICE

2030年度の温室効果ガスの排出量を、2013年度比で26%削減するという目標達成のために、日本が世界に誇る省エネ・低炭素型の製品・サービス・行動など、温暖化対策に資するあらゆる「賢い選択」を促す国民運動のこと。

○ESCO 事業

Energy Service Company (エネルギー・サービス・カンパニー) の略。ESCO 事業者が建物の持ち主に代わって、省エネ設備の投資を行い、節約できた光熱費を ESCO 事業者と建物の持ち主が分け合う。経費をかけずに省エネ改修を行うことができる。

○HEMS

Home Energy Management System (ホーム・エネルギー・マネジメント・システム) の略。家庭内で使用している電気機器の使用量や稼働状況等を「見える化」し、エネルギー使用状況を把握することで、消費者が自らエネルギーを管理するシステム。エネルギーを数値として見える化することで、エネルギー消費に対する意識が高まり、家庭内の省エネや CO₂ の排出削減につながる。

○ISO14001

国際標準化機構である ISO が発行した、環境マネジメントシステムに関する国際規格。企業活動、製品及びサービスの環境負荷の低減といった環境パフォーマンスの改善を実施する仕組みが継続的に改善されるシステムを構築するための要求事項が規定されている。

○ZEH

Net Zero Energy House (ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス) の略。住まいの断熱性、省エネ性能を上げること、そして太陽光発電などでエネルギーを創出することにより、「住宅で年間に消費するエネルギー量」の収支をプラスマイナスゼロにする住宅のことを指す。